

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要			中事業番号		862									所属コード	268000
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」		8.3	○	1-1							企業訪問活動の実施 各種展示会への出展、郡山市立地企業交流 セミナー等の開催	工業団地等への企業誘致を図る 産業団地開発について、新たな企業立地の場として、既存 I C 周辺開発の可能性を検討する		
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち														

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
リーマンショックにより、世界経済が景気後退し、企業の設備投資の凍結、拠点の統廃合が相次ぐなど、地域経済に深刻な影響が及んでいた。		東日本大震災以降、産総研福島再生可能エネルギー研究所及びふくしま医療機器開発支援センターが開所し、加えて、受皿となる郡山西部第一工業団地の分譲も順調に進んでおり、国・県等の企業立地補助金や特区制度による税制優遇制度が企業誘致の後押しとなっている。また、市内企業においても事業拡張等による移転や増設も見受けられるため、県外からの企業誘致に加え、市内企業の移転等をバックアップするための受皿整備が必要である。		国の「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」については、2023年度で最終公募となるなど、補助制度においても新たな局面を迎えており、国・県等の動向を注視する必要がある。製造業を中心に地政学リスクを踏まえた生産拠点の国内回帰の動きがみられ、また、企業の投資活動は半導体関連業や2024年問題に対応に必要な物流業において活発である。さらに、地方への機能移転やサテライトオフィスやテレワークの導入が見込まれる。また、市内では郡山西部第一工業団地第2期工区の造成・分譲が進んでおり、新たな工業団地整備の必要性についても検討する必要がある。		企業誘致により、雇用の確保と地域経済の活性化が見込まれることから、多くの企業の誘致を望んでいる。	

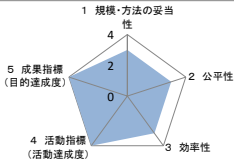
2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度	2028年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	企業誘致可能件数	区画		1		6		5								
活動指標①	企業訪問等社数及び関係機関訪問等回数	社	390	282	390	307	390	327	390		390		390	390		
活動指標②	郡山市企業立地・産業創出セミナー等の開催	回	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
活動指標③	企業誘致関係展示会への出展	回	5	4	5	5	5	6	5		5		5	5		
成果指標①	西部第一工業団地分譲区画数	区画	6	6	5	1	5	9	5		5		5	5	5	5
成果指標②	市内への新規進出企業数（R4～）	社	5	4	5	1	5	3	5	5	5	5	5	5	1	5
成果指標③	企業立地問合せ件数	件	60	76	60	75	60	82	60		60		60	60		
単位コスト（総コストから算出）	企業立地問合せ1件当たりコスト（R5～）	千円		559		550		458	681		681		681	681		
単位コスト（所要一般財源から算出）	企業立地問合せ1件当たりコスト（R5～）	千円		511		465		446	625		625		625	625		
事業費		千円		13,966		11,505		10,940	12,353		12,353		12,353	12,353		
人件費		千円		28,516		29,716		26,616	28,516		28,516		28,516	28,516		
蔵出計（総事業費）		千円		42,482		41,221		37,556	40,869		40,869		40,869	40,869		
国・県支出金		千円		3,619		6,340		1,014	50		50		50	50		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円							3,333		3,333		3,333	3,333		
一般財源等		千円		38,863		34,881		36,542	37,486		37,486		37,486	37,486		
蔵入計		千円		42,482		41,221		37,556	40,869		40,869		40,869	40,869		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

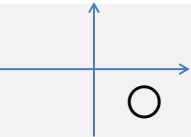
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
252社、75団体の企業・関係団体への訪問や首都圏等で開催する展示会への出展を行い、企業情報等を取集し、本市の支援制度や立地環境のPRに努めた。企業立地等セミナーについては、本市へ誘致した企業、既存する企業等を一堂に会し、企業間、産業団地間の交流を促進し、新たな販路開拓・サプライチェーンの構築による地域産業の活性化を図るために立地企業交流セミナーを初めて開催し、参加対象業種を絞らなかったことで、116企業・団体、242名の参加があり、今後の取引や企業間連携につながる交流が図られた。	本市に立地することの優位性に加え、国・県・市の補助金を積極的に周知し、それを活用いただいた結果、西部第一工業団地第2期工区においては、全26区画中9区画が分譲となり、面積ベースでは7割以上が契約済又は商談中となっている。	【事業費】 前年度まで開催していた首都圏での企業立地セミナーや展示会等出展、各種補助金や税制優遇などの積極的な誘致活動を継続的に行ったことにより、用地等の問合せは82件、4社（うち3社が新規進出企業）と分譲契約し、地道な企業誘致活動の成果があった。 【人件費】 企業等訪問による誘致活動や立地企業交流セミナーの初開催においては、それぞれの業務を係員でシェアしたことで個人での負担が軽減され人件費は減少し、それに伴い一般財源から算出した単位コストも446千円/件と減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



(2) 事業継続性評価		
代替事業（有）		
ニーズ（小）		ニーズ（大）



継続	一次評価コメント
企業誘致は、雇用の創出や地域経済の活性化をもたらす必須の事業であるが、企業誘致に即効性のある活動はない。企業訪問のほか、初開催となった立地企業交流セミナーや展示会などを活用した地道な情報収集や情報発信が必要であるため、企業や業界の最新の動向を注視しながら効果的かつ効率的な企業誘致活動を継続していく。 西部第一工業団地第2期工区では、造成工事も順調に進んでおり、誘致PRに努めた結果、7割の区画が契約済又は商談中となり、残りの区画についても引き続き企業誘致へ向けた効果的な周知が必要となる。	

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

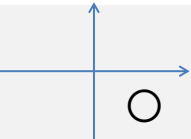
気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



(2) 事業継続性評価		
代替事業（有）		
ニーズ（小）		ニーズ（大）



継続	二次評価コメント
令和6年度は、概ね計画どおり活動を実施した。企業立地等セミナーにおいては、新たな販路開拓・サプライチェーンの構築による地域産業の活性化を図ることを目的とし、本市へ誘致した企業、既存する企業等を一堂に会し、企業間、産業団地間の交流の機会として初めて開催した結果、多くの企業、団体の参加があった。 また、企業立地問合せ数は、展示会やセミナーによる周知の結果、前年度から増加しており、西部第一工業団地第2期工区において計画値を上回る9区画が分譲となり、面積ベースで7割以上が契約済みまたは商談中となっている。成果が表れている。 企業誘致は、税収の増加や雇用の確保、地域経済の活性化等に大きく寄与するものであることから、工業団地への企業誘致促進のため継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画